



追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>
(年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト>

設定来の運用状況と運用戦略のポイント

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年7月31日

※ 本資料内ではファンドの名称について、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジありを「(年1回決算型)為替ヘッジあり」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)を「(年2回決算型)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)を「(年1回決算型)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

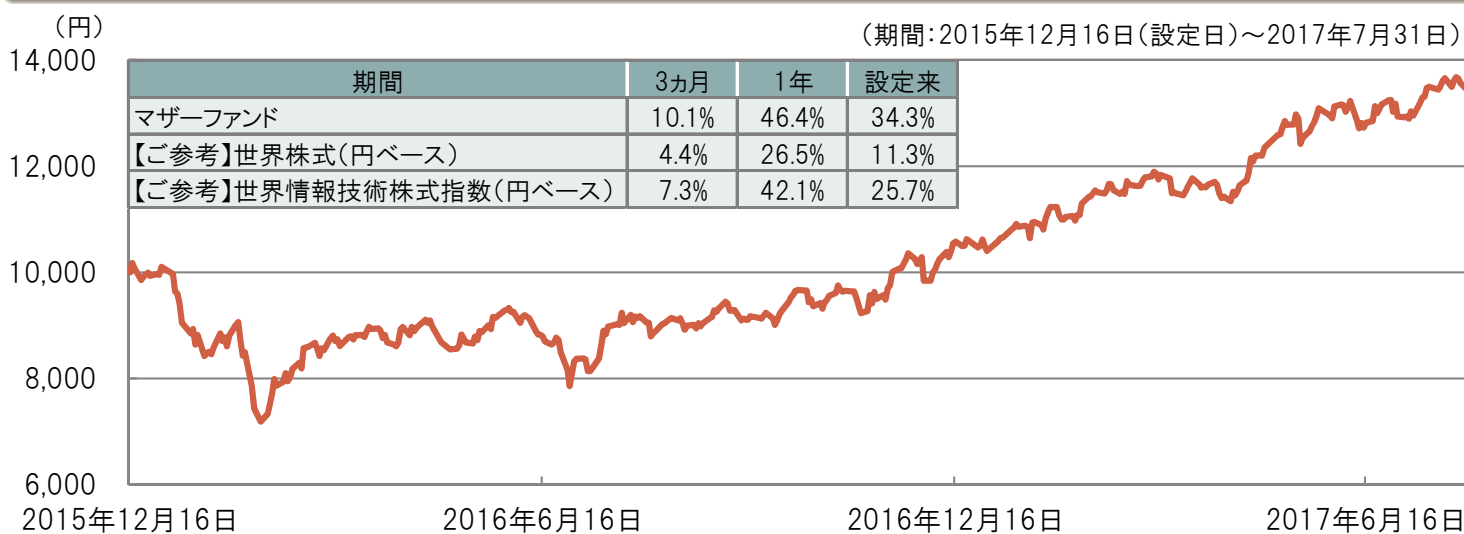
平素は「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)> (年2回決算型) / (年1回決算型) <愛称:i シフト>」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では設定来の運用状況および当運用戦略のポイントをご説明致します。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※本資料はティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に作成しております。

マザーファンドの基準価額の推移と騰落率



・設定来のマザーファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・各期間のマザーファンドの騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

設定来の投資環境と今後の見通し

2016年初には、原油価格の下落や中国景気が急減速する懸念等から、投資家のリスク回避的な動きが強まり株式市場全体が下落し、世界情報技術株式指数は軟調に推移しました。金融市場が落ち着きを取り戻すと、それに伴い同指数も回復しました。その後は、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって成長が期待される企業(以下、情報技術関連企業といいます。)の順調な業績を背景に、同指数は上昇基調を強め、2015年末の水準を上回りました。米大統領選挙後は「強い米国」をめざす政策に対する期待を背景に米ドルが回復し、インフラセクター、金融セクターなどが政策期待で上昇した反面、情報技術関連セクターはやや出遅れました。2017年に入ると、トランプ政策への期待が一服する中で、好業績を背景に情報技術関連セクターが上昇し、基準価額も順調に上昇しました。

2016年前半は、クラウド*関連銘柄が割高に推移していたため投資比率を少なくしていましたが、2016年後半では、調整局面をとらえて買い増し、投資比率を多くしました。他方、2017年初の下落局面に向かうところで、一時的に組み入れていた半導体関連銘柄の投資比率を減らしました。eコマース(電子商取引)やオンライン・モバイル決済等、インターネットを活用してサービスを提供する銘柄等は、引き続き投資比率を多くしています。

2017年初から、情報技術関連企業の株価上昇が続くなかで、一部の銘柄には割高感が出てきているものもあり、随時銘柄の入れ替えを行いました。年初から上位保有をしていた「テスラ」は全売却し、「アマゾン・ドット・コム」の保有比率も引き下げた一方で、相対的に割安感の強いクラウド関連のビジネスソフトウェア銘柄の保有比率を高めました。また、その他にも、インターネット関連やゲーム関連銘柄等にも注目しています。

*クラウド:クラウド・コンピューティング

インターネットを介して、サーバー・ソフトウェア・データベース等を提供または利用する技術およびそのしくみのことをいいます。

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記(マザーファンドは除きます。)は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

当ファンドでは、「スマート・イノベーション」に着目し、グローバルに投資しています。その投資先は、国・地域別で見ると、米国が最も多く次いで、中国の比率が高くなっています。

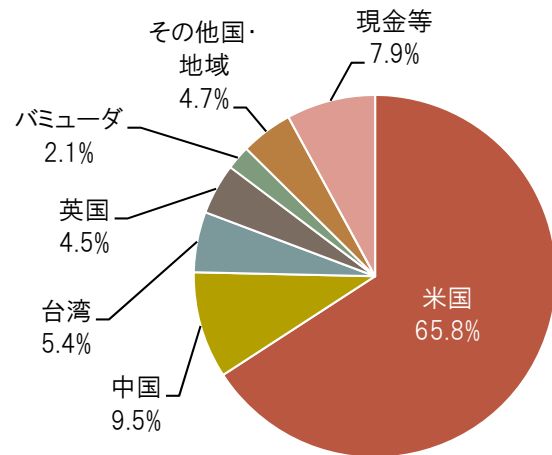
当ファンドの運用状況(2017年7月31日)

組入資産の状況 (ベビーファンド)

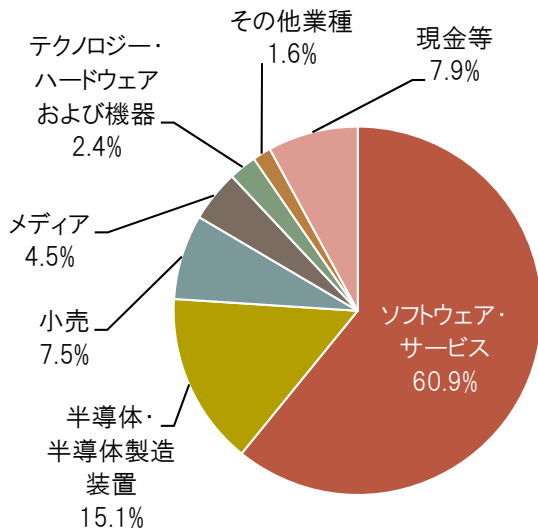
内訳	シフト 年2回決算型	シフト 年1回決算型
	比率	比率
マザーファンド	99.7%	99.7%
現金等	0.3%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

内訳	シフト(ヘッジあり) 年2回決算型	シフト(ヘッジあり) 年1回決算型
	比率	比率
マザーファンド	97.4%	97.1%
現金等	2.6%	2.9%
合計	100.0%	100.0%

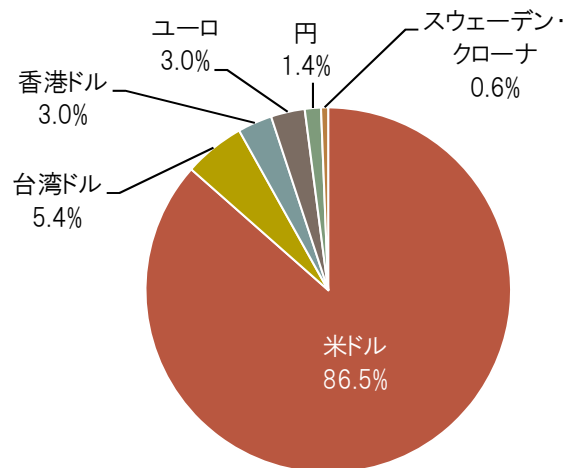
国・地域別比率 (マザーファンド)



業種別比率 (マザーファンド)



通貨別比率 (マザーファンド)



※本資料の各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※「組入資産の状況」の比率は各ファンドの対純資産比率です。
 ※「国・地域別比率」「通貨別比率」「業種別比率」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。3ページの【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。
 ※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

【本資料で使用している指数について】

世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建)

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

世界情報技術株式指数: MSCI オールカントリー・ワールド情報技術インデックス(税引き後配当込み米ドル建)

MSCI オールカントリー・ワールド情報技術インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の情報技術関連株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

当ファンドでは、「スマート・イノベーション」に着目し投資しています。企業の財務状況や成長見通し、株価のバリュエーション等を評価の上、銘柄選択を行っています。

組入上位10銘柄の変遷(マザーファンド)

・銘柄の変遷をわかりやすくするために、色別にしてあります。

(2015年12月末時点)

	銘柄	比率	国・地域	業種
1	アルファベット	7.5%	米国	ソフトウェア・サービス
2	テスラ・モーターズ	7.2%	米国	自動車・自動車部品
3	リバティ・グローバル	6.0%	英国	メディア
4	JDドットコム	4.9%	中国	小売
5	アプライド・マテリアルズ	4.7%	米国	半導体・半導体製造装置
6	テンセント・ホールディングス	4.6%	中国	ソフトウェア・サービス
7	ASMLホールディング	4.4%	オランダ	半導体・半導体製造装置
8	リンクイン	4.3%	米国	ソフトウェア・サービス
9	NXPセミコンダクターズ	4.1%	オランダ	半導体・半導体製造装置
10	アバゴ・テクノロジーズ	3.7%	シンガポール	半導体・半導体製造装置

(2016年6月末時点)

	銘柄	比率	国・地域	業種
1	NXPセミコンダクターズ	8.1%	オランダ	半導体・半導体製造装置
2	ワークデイ	7.5%	米国	ソフトウェア・サービス
3	リバティ・グローバル	6.2%	英国	メディア
4	チャーター・コミュニケーションズ	5.3%	米国	メディア
5	ASMLホールディング	5.1%	オランダ	半導体・半導体製造装置
6	アルファベット	5.0%	米国	ソフトウェア・サービス
7	セールスフォース・ドットコム	4.8%	米国	ソフトウェア・サービス
8	アマゾン・ドットコム	4.6%	米国	小売
9	ファナック	4.4%	日本	資本財
10	セイバー	3.8%	米国	ソフトウェア・サービス

(2016年12月末時点)

	銘柄	比率	国・地域	業種
1	セールスフォース・ドットコム	9.2%	米国	ソフトウェア・サービス
2	アリババ・グループ・ホールディング	9.0%	中国	ソフトウェア・サービス
3	テスラ・モーターズ	6.2%	米国	自動車・自動車部品
4	ブロードコム	5.3%	シンガポール	半導体・半導体製造装置
5	アマゾン・ドットコム	5.3%	米国	小売
6	クラウン・キャッスル・インターナショナル	5.0%	米国	不動産
7	ASMLホールディング	4.9%	オランダ	半導体・半導体製造装置
8	ネットフリックス	4.7%	米国	小売
9	スプランク	4.7%	米国	ソフトウェア・サービス
10	ペイパル・ホールディングス	4.5%	米国	ソフトウェア・サービス

(2017年7月末時点)

	銘柄	比率	国・地域	業種
1	セールスフォース・ドットコム	8.6%	米国	ソフトウェア・サービス
2	アルファベット	8.0%	米国	ソフトウェア・サービス
3	エレクトロニック・アーツ	4.9%	米国	ソフトウェア・サービス
4	台湾セミコンダクター	4.5%	台湾	半導体・半導体製造装置
5	リバティ・グローバル	4.5%	英国	メディア
6	イントゥイット	4.5%	米国	ソフトウェア・サービス
7	ワークデイ	4.4%	米国	ソフトウェア・サービス
8	アルティメット・ソフトウェア・グループ	3.8%	米国	ソフトウェア・サービス
9	マイクロソフト	3.4%	米国	ソフトウェア・サービス
10	マイクロチップ・テクノロジー	3.2%	米国	半導体・半導体製造装置

・「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

・組入比率は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

【GICS(世界産業分類基準)について】Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

当ファンドが投資する、情報技術関連企業の例(2017年7月31日時点のマザーファンドの組入銘柄)とそれに関連したコラムをご紹介します。

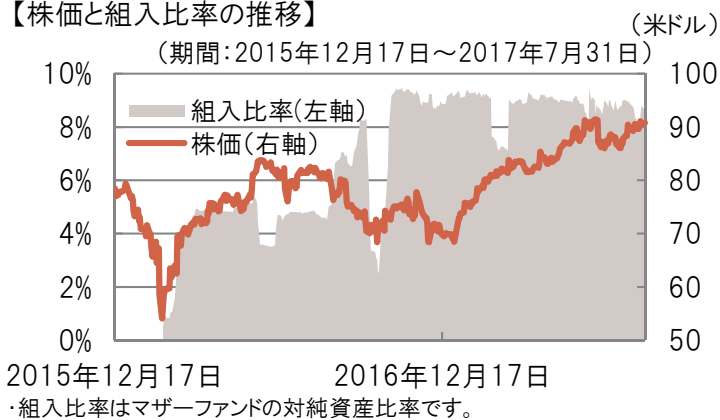
企業の例①

セールスフォース・ドットコム
(米国、ソフトウェア・サービス)

【投資の着目点】

クラウド型顧客関係管理(CRM)ソリューションでは世界最大級の有力企業であり、クラウド市場の成長性及び同社の競争力を評価し投資しています。日本では、日本郵政グループ、トヨタ自動車等が導入しています。また、米フォーブス誌の「世界で最も革新的な企業」の一つに選ばれています。

【株価と組入比率の推移】



企業の例②

イントウイット
(米国、ソフトウェア・サービス)

【投資の着目点】

米国におけるクラウド型会計ソフトウェアサービス企業です。原則、確定申告が義務付けられている米国では、州ごとに異なる税制や税制変更に対応するのは困難になっており、クラウド経由のアップデートでそれらに対応できる同社のソフトは利便性が高く、重宝されています。

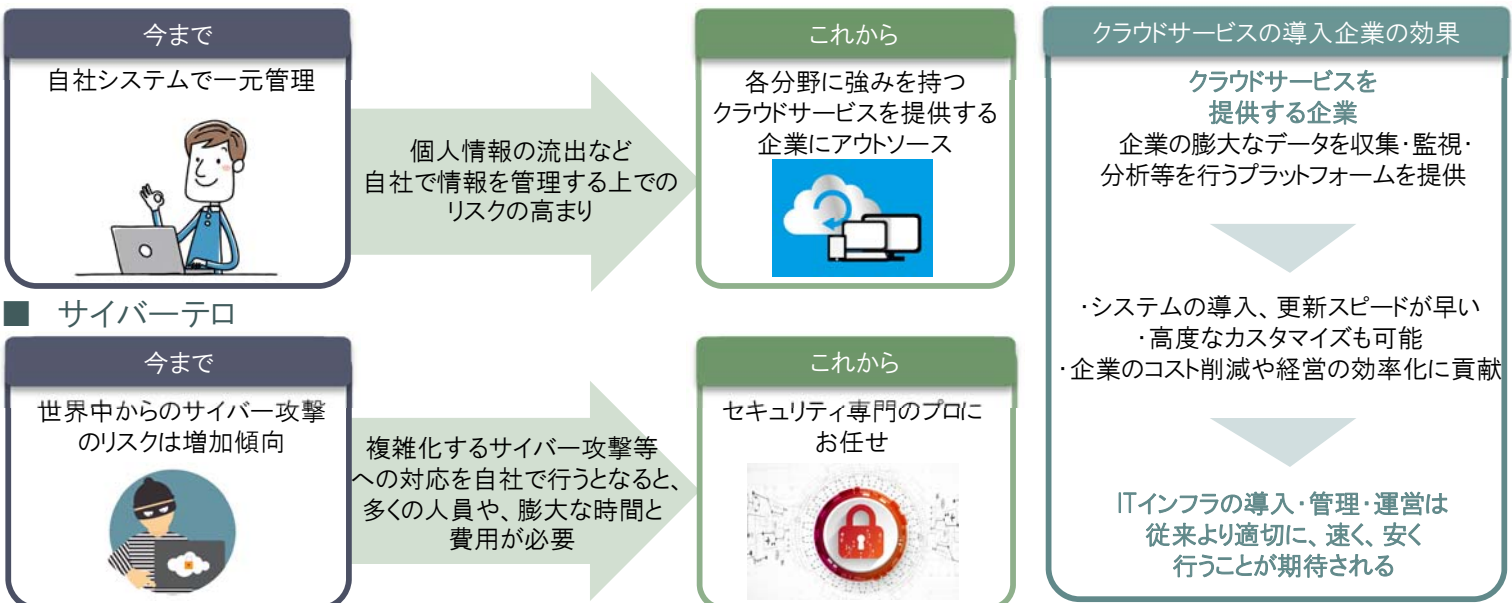
【株価と組入比率の推移】



コラム① | クラウド・ビジネスの成長性

クラウドとは、従来手元のコンピューターで管理・利用していたデータがオンラインで利用できる「オンライン版ソフトウェア」等です。顧客企業にとっては、外部委託することによりコスト削減やセキュリティ強化が期待できます。

■ 顧客情報や社員情報等の管理／分析のアウトソース



・画像はイメージです。

(出所)各社プレスリリース、各種資料を基にティー・ロウ・プライス作成

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■ 上記は、企業向けにクラウドサービスを提供する企業例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

企業の例③

アルファベット
(米国、ソフトウェア・サービス)

【投資の着目点】

ウェブ検索サービス大手グーグルの持ち株会社です。グーグルは検索エンジンでよく知られていますが、それ以外にも、動画サイト「YouTube」やスマートフォン、タブレット市場における「Android」等、「10億人ユーザープロダクト」が7つあります。AIでプロの棋士を破った「アルファ碁」を開発した他、自動運転技術の開発にも意欲的です。

【株価と組入比率の推移】



・組入比率はマザーファンドの対純資産比率です。

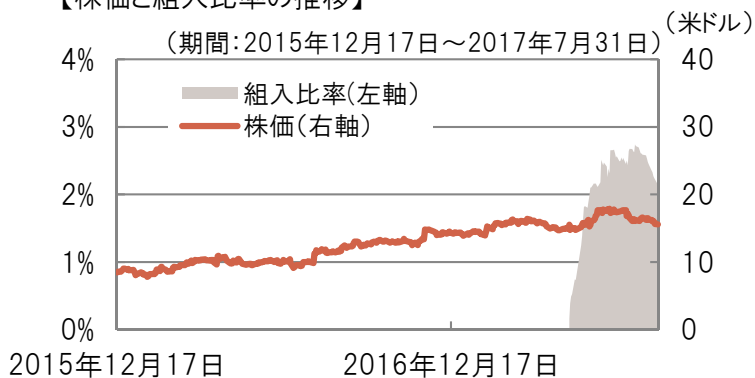
企業の例④

マーベル・テクノロジー・グループ
(米国、ソフトウェア・サービス)

【投資の着目点】

自社で工場を持たないファブレス半導体企業大手で、豊富な製品ラインナップが特徴です。特にHDD(ハードディスクドライブ)に代わる記憶装置として注目されるSSD(ソリッド・ステート・ドライブ)に強みを持っていることや、最近では車載半導体にも力を入れており、今後、自動運転の普及による成長性が注目されます。

【株価と組入比率の推移】



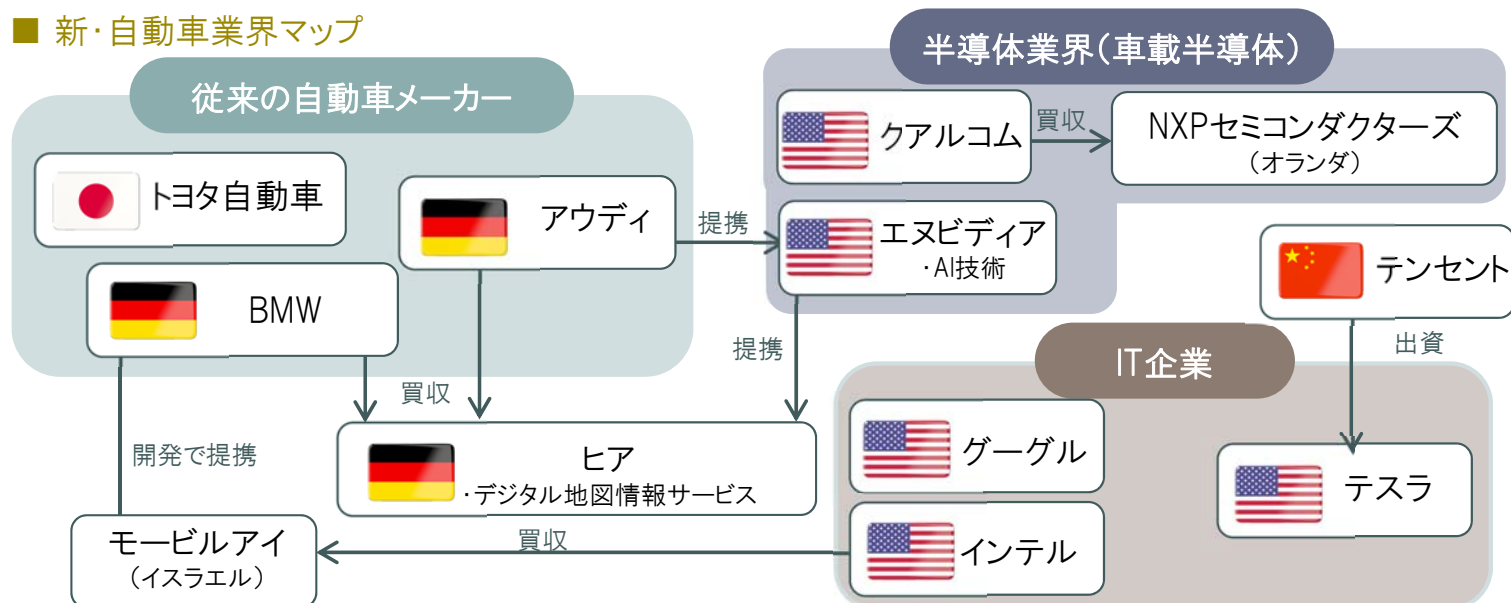
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

コラム② | 自動運転技術をめぐる展開(AI×自動車=自動運転)

自動車が生きて約100年。自動車業界は今、大きな転換点を迎えています。

電気自動車、自動運転システム、ソフトウェアアップデートなどのテクノロジーの活用により、自動車業界に革新が起こる可能性があります。業界を超えた合併・買収も続いており、今後の勢力図が大きく変わる可能性があります。

■ 新・自動車業界マップ



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■ 上記は、自動運転技術を提供する企業例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

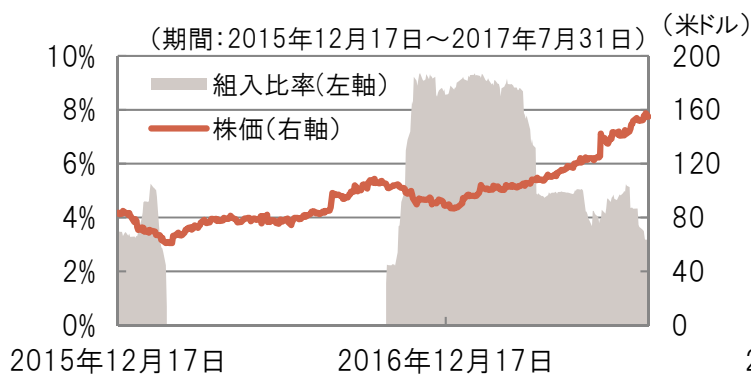
グローバル・スマート・イノベーション・オープン

企業の例⑤ アリババ・グループ・ホールディング(中国、ソフトウェア・サービス)

【投資の着目点】

中国のインターネット関連企業の大手。SNS、オンラインゲーム、モバイル決済機能などで多くのユーザーを抱え、中国国内では高いシェアを有しています。米国のアマゾンと同様に、小売りだけではなくクラウドビジネスも手掛けており、今後の成長が期待されています。

【株価と組入比率の推移】



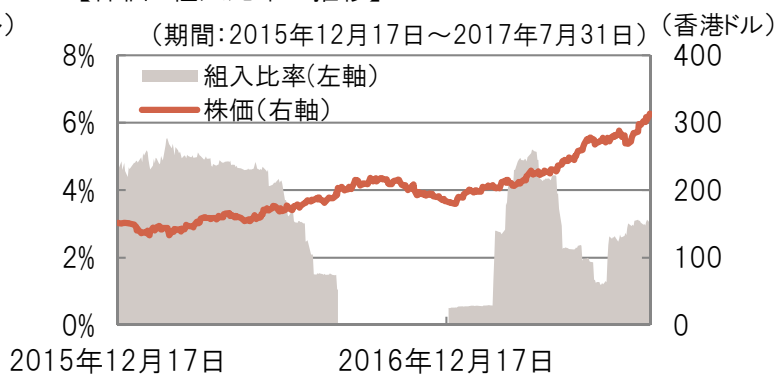
・組入比率はマザーファンドの対純資産比率です。

企業の例⑥ テンセント・ホールディングス(中国、ソフトウェア・サービス)

【投資の着目点】

中国のインターネット・サービスの大手。「中国版LINE」といわれるスマホ向けチャットアプリ「ウィーチャット」は約8億人のユーザーを抱えています。昨年のモバイル決済額は中国全体で前年比倍増の600兆円以上で日本のGDPを上回る規模です。

【株価と組入比率の推移】

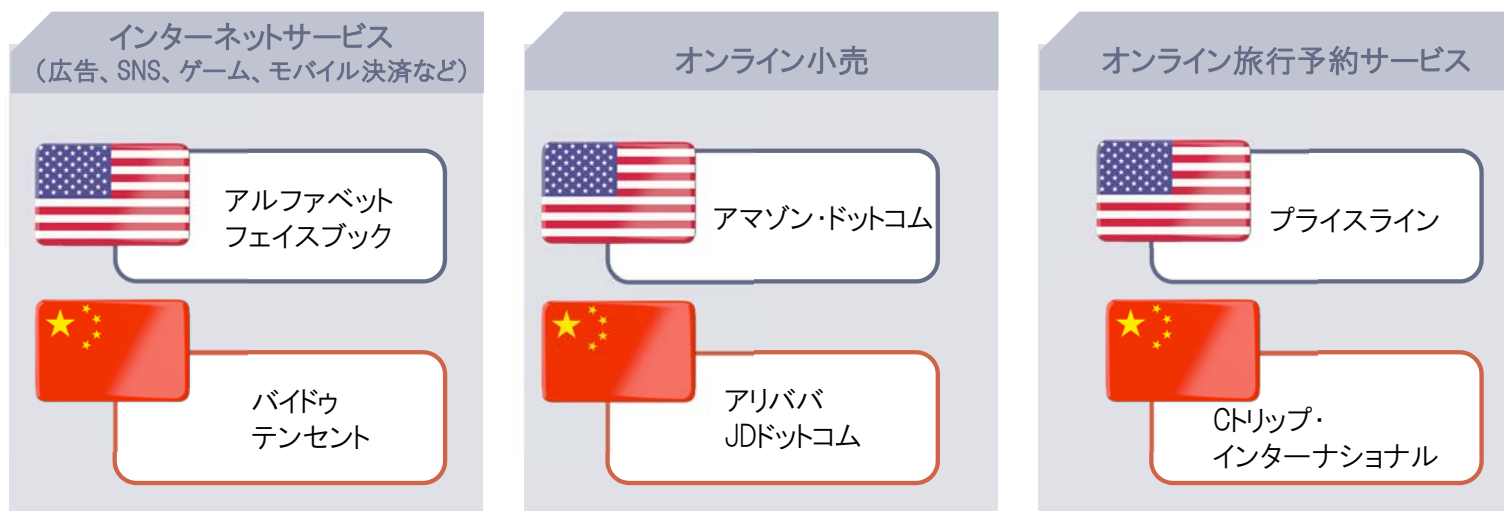


(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

コラム③ | 中国IT企業の魅力

中国は、人口約13億人の巨大市場となっており、特に海外企業の主要サービスが中国国内で規制対象となっていることもあり、質の高いインターネット関連企業がいくつもあります。中国の市場規模の大きさを背景にこうした企業の成長が期待されています。

■ 米国で成功した企業と同様のビジネスモデルを展開している中国企業の例



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■ 上記は、米国企業で成功したビジネスモデルを展開している中国企業例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

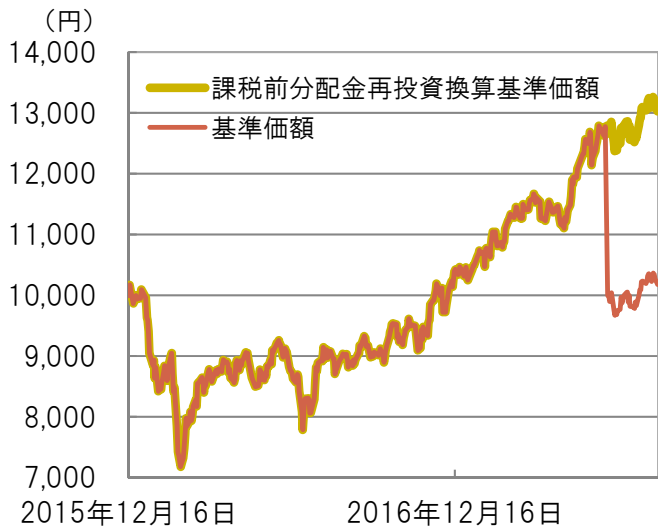
基準価額の推移

(期間:2015年12月16日(設定日)~2017年7月31日)

(期間:2015年12月16日(設定日)~2017年7月31日)

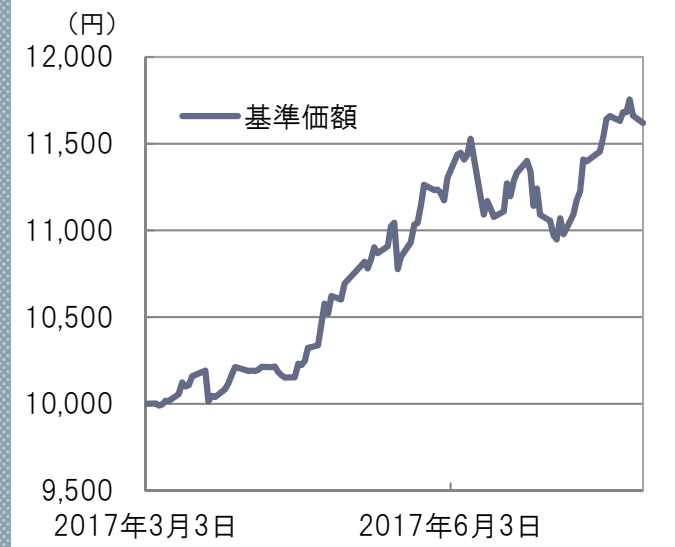
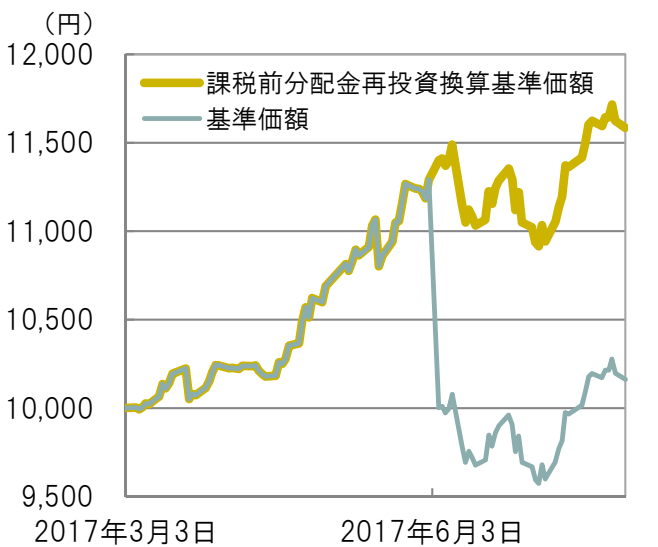
年2回決算型

年1回決算型



(期間:2017年3月3日(設定日)~2017年7月31日)

(期間:2017年3月3日(設定日)~2017年7月31日)

年2回決算型
(為替ヘッジあり)年1回決算型
(為替ヘッジあり)

・基準価額(1万口当たり)および課税前分配金再投資換算基準価額は、信託報酬控除後のものです。

・「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。

■上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり <愛称:iシフト(ヘッジあり)>
 グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)／(年1回決算型) <愛称: iシフト>

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色2 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

特色3 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>／<(年1回決算型)為替ヘッジあり>

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

<(年2回決算型)>／<(年1回決算型)>

原則として為替ヘッジを行いません。

特色4 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>／<(年2回決算型)>

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

<(年1回決算型)為替ヘッジあり>／<(年1回決算型)>

年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

((年1回決算型)為替ヘッジありの初回決算日は、2017年12月5日)

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり <愛称: iシフト(ヘッジあり)>
 グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)／(年1回決算型) <愛称: iシフト>

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。 リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<p>■グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)／(年1回決算型) ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p>
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリー リスク	有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり <愛称:iシフト(ヘッジあり)>
 グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)／(年1回決算型) <愛称: iシフト>

手続・手数料等

■お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	■(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり 2025年12月5日まで(2017年3月3日設定) ■(年2回決算型)／(年1回決算型) 2025年12月5日まで(2015年12月16日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型) 毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日) ■(年1回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型) 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)※(年1回決算型)為替ヘッジありの初回決算日は2017年12月5日
収益分配	■(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型) 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■(年1回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型) 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり <愛称:iシフト(ヘッジあり)>
 グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)／(年1回決算型) <愛称: iシフト>

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
 (信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.944%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・
 手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※(年1回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

(2017年8月31日現在)

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)為替ヘッジあり

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) / (年1回決算型)

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社阿波銀行(9月11日から取扱開始)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○